

『逗子市を題材とした役所組織改革論としての企画調整機能』

田口俊夫

2019年7月27日

飛鳥田市長がそうであったように、政治家は役所組織を信頼していないし改革できるとも思っていなかった。田村明が参加しなければ、横浜市も役所組織の改革は進められず、鳴海正泰たちによる政治活動の場のままであったかもしれない。それゆえ、逗子市でも市民派首長に、田村は強く行政組織を実践的に改革し動かすことを勧めた。しかし、富野暉一郎市長が理解力を持っていたかは不明である。企画調整局を中心にして役所組織を改革した横浜の事例は、全国でも又は世界でも、それゆえに極めて異例といえる。

富野暉一郎市長は市民運動を母体とする一般市民出身のため、行政機構についての見識を持っているようには見えない。それが彼の著書・岩波講座『都市の再生を考える』第2巻都市のガバナンス『新しい都市民主主義を求めて』でも、観念的な市民と行政の協働論に終始している。実践的に小さな行政組織をどう変えて、どう実践的にしていくかの観点がない。それでも、富野市政二期目ではそれなりの行政的取り組み上の成果があった、と理解する。ただし、それが行政内の人生育成に結びつき、どう行政組織を変革していったかは定かでない。

逗子市の行政組織は5万6千人程度の市民数のため、小さい。総勢409人（2018年度、消防を含み、小中学校教員は含まない）である。横浜市の区役所の規模にもまったく及ばない。このような中小企業規模で「改革」を進めるにはどうするか・・・市長を補佐する田村明のような人物が必要となるだろうが、そのような人材が逗子市に内在しているか、又は外部から来るだろうか。

以上の点、つまり変革があったのか、なかったのかを、逗子市の公文書から追ってみたい。具体的には「総合計画書」が適切かもしれない。職員にヒヤリングできれば若干の参考となるだろうが、簡単にはできないため、まずは公文書がどう表現しているかに焦点を当ててみたい。9月2日長島孝一氏ヒヤリング前の勉強会で議論できるように準備したい。

以上